

## 【論 説】

# 中小都市・特別区による住民意識調査の 回収率の最近の動向について

山 田 茂

### 目 次

はじめに

- 1 回収率の水準に影響を与える要因
- 2 個別調査の回収率の動向
  - 1) 2008年実施郵送調査における回収率の水準と督促の実施状況
  - 2) 1999年前後を基準とする比較
  - 3) 2003年前後を基準とする比較
  - 4) 年次調査における回収率の動向
- 3 むすびにかえて

### はじめに

地方自治体が実施する住民意識調査<sup>1)</sup>において回収率の低下などの困難な状況が最近全国各地で指摘されるようになった<sup>2)</sup>。筆者は一連の論考<sup>3)</sup>において地方自治体が実施する住民意識調査の実施状況とその回収率の全体的な動向について考察してきたが、本稿では中小都市・東京都の特別区による個別の住民意識調査における回収率の動向を分析する。後に示すように住民意識調査の回収率の水準は実地調査の方式・質問の内容と分量のみならず、対象者の生活と行政に対する意識の状態などにも左右されやすいので、同一都市の住民を対象とした個別調査ごとに回収率の動向を考察する必要性が大きい。

ここで住民意識調査の実施主体である中小都市の市・区役所は対象者であ

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

る住民にとってどのような存在かを考えてみよう。中小都市・東京都の特別区の住民は、市・区から提供されるさまざまなサービスを利用しており、日常的にその存在を意識する機会が多く、市・区役所は都道府県庁と比べて身近な存在といえる。住民意識調査において採用例が最も多い往復郵送方式の場合、実施主体が市・区役所であれば、都道府県による調査<sup>4)</sup>と比べて回答に対する意欲や義務感は相対的に高いのではないかとも考えられる。また、大都市圏外に所在する中小都市では自治体行政に対して全般的に協力的な中高年齢層が対象者に占める比率が高く、このことは住民意識調査の実施において他の地域と比べて有利な条件といえる。

他方、大都市圏内の中小都市の住民は大都市からの最近の転入者や大都市への通勤者が多く、住民の生活と意識には大都市圏外の都市とは一定の相違が存在しているのではないかと考えられる。また、住民意識調査の実施目的や市・区の調査費用の負担能力<sup>5)</sup>の点で大都市圏外の都市とは異なる点が多いはずである。

さて各市・区は、住民の全体または特定の方法で選定した住民を対象にさまざまなテーマの意識調査を実施している。本稿における考察の対象とする調査は、中小都市・東京都の特別区による住民意識調査のうち山田（2007a）の考察対象と同じく対象者が無作為抽出によって選定されたもの<sup>6)</sup>のうち調査内容が特定のテーマに限定されていない一般的なもの（複数のテーマから構成されている場合を含む）<sup>7)</sup>で、市または区の全域に居住する成人層<sup>8)</sup>の個人を対象とする調査（対象者の下限が10代後半である調査を含む）に限定する。ただし、調査内容による限定は厳密なものではなく、継続的に実施されている年次調査の1年次分が特定のテーマに割り当てられている調査も考察の対象に含めた。

なお、政令指定都市の行政区単位の調査は、2003年以前は実施例がきわめて少ないので、本稿では考察の主な対象とはしなかった。

以下において分析に主に利用した情報は、毎年発行されている内閣府政府広報室『全国世論調査の現況』<sup>9,10,11)</sup>・1999年前後に実施された調査に関する情報を収録した大谷（2002）・各実施主体が設置したインターネットサイ

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）ト上での公表内容<sup>12)</sup> および冊子体の結果報告書の掲載内容である<sup>13)</sup>。一部の都市による調査<sup>14)</sup> については広聴部門への問い合わせを行い、その回答を利用した。なお、『全国世論調査の現況』の2009年3月現在利用できる最新版は、2006年4月～2007年3月実施分の調査を対象にしたものである。

つぎに上記の各種の資料源から回収率を入手できた中小都市・東京都の特別区・政令指定都市による上述の条件に該当する住民意識調査の実施件数をみてみよう。インターネットサイト上での調査結果の公表が一般化する時期以前と以後では状況がかなり異なるので、2つの時期に分けて年次別の件数を示した。まずサイト上での調査結果の公表が一般化する前の時期に実施された調査について入手できた回収率データの年次別件数の推移をみてみよう（表0-1）。中小都市を東京・大阪・名古屋の3大都市圏とそれ以外に所在するものに分け、東京都の特別区および政令指定都市も別掲した。回収率を把握した調査の実施年次別の件数は、趨勢としては増加傾向にあるが、年次によってかなりの幅の変動がみられる。地域的には、東京圏の所在都市による調査の把握件数が多い。この期間の中では最も多い1999年でも把握件数は約130件にすぎないので、後の時期との回収率データの比較に利用できるケースは限られているといえる。

つぎに表0-2は実施主体が設けたインターネットサイト上で回収率が公表されている2000年以降に実施された住民意識調査の件数を示したものである。年次別の把握件数は、結果の公表が本稿執筆時点（2009年3月）現在完了していないと考えられる2008年・2009年の実施分<sup>15)</sup>を除いて、概ね増加傾向にある。政令指定都市によるサイト上での公表が最も早く一般化しており、東京都の特別区がこれに続いている。中小都市による調査のサイト上での公表は、政令指定都市・東京都の特別区よりもやや遅れて始まっているが、2005年～2008年実施分については180件～260件の調査の回収率が把握できた。地域的には2005年以降に3大都市圏以外に所在する都市による調査が大幅に増加している。市町村合併に伴い2006年までの約3年間に発足した多数の新都市<sup>16)</sup>による総合計画関連の住民意識調査の実施が実施総数の増加に寄与している。中小都市の場合、毎年実施している場合は少なく

表0-1 回収率を把握した中小都市・特別区による住民意識調査

| 主体                   | 実施年次              | 1990年 | 1991年 | 1992年 | 1993年 | 1994年 | 1995年 | 1996年 | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | (単位 件数) |
|----------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 中小都市                 |                   | 28    | 34    | 37    | 46    | 54    | 31    | 35    | 23    | 77    | 110   | 55    | 67    | 73    |         |
|                      | 東京圏 <sup>1)</sup> | 10    | 19    | 19    | 22    | 17    | 10    | 10    | 10    | 26    | 42    | 22    | 24    | 28    |         |
|                      | 大阪圏 <sup>2)</sup> | 1     | 2     | 6     | 3     | 8     | 3     | 8     | 4     | 15    | 14    | 5     | 6     | 12    |         |
| 名古屋圏 <sup>3)</sup>   |                   | 4     | 0     | 4     | 6     | 6     | 2     | 4     | 2     | 8     | 4     | 5     | 6     | 10    |         |
|                      | 3大都市圏以外           | 13    | 13    | 8     | 15    | 23    | 16    | 13    | 7     | 28    | 50    | 23    | 31    | 23    |         |
| 東京都の特別区              |                   | 15    | 16    | 16    | 16    | 17    | 12    | 10    | 10    | 14    | 13    | 13    | 13    | 15    |         |
| 政令指定都市 <sup>4)</sup> |                   | 7     | 9     | 10    | 8     | 7     | 7     | 7     | 5     | 8     | 8     | 12    | 11    | 11    |         |
| 合計                   |                   | 50    | 59    | 63    | 70    | 78    | 50    | 52    | 38    | 99    | 131   | 80    | 91    | 99    |         |

1) 東京の特別区を除く。東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県。

2) 愛知県・岐阜県・三重県。4) 2009年3月現在の政令指定都市は昇格前もこの区分に含めた。

表0-2 サイト上に結果が公表された中小都市・東京都の特別区などによる住民意識調査<sup>1)</sup>

| 主体                   | 実施年次    | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | (単位 件数) |
|----------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 中小都市                 |         | 9     | 25    | 32    | 66    | 107   | 189   | 222   | 175   | 148   | 1     |         |
|                      | 東京圏     | 2     | 4     | 11    | 23    | 36    | 34    | 46    | 42    | 34    | 0     |         |
|                      | 大阪圏     | 0     | 5     | 4     | 10    | 15    | 22    | 25    | 14    | 14    | 1     |         |
|                      | 名古屋圏    | 2     | 5     | 6     | 10    | 17    | 16    | 19    | 20    | 16    | 0     |         |
| 3大都市圏以外              |         | 5     | 11    | 11    | 23    | 39    | 117   | 132   | 99    | 84    | 0     |         |
|                      | 東京都の特別区 | 2     | 3     | 5     | 10    | 10    | 14    | 18    | 16    | 16    | 0     |         |
| 政令指定都市 <sup>2)</sup> |         | 4     | 6     | 6     | 8     | 10    | 11    | 13    | 14    | 11    | 1     |         |
| 政令指定都市の行政区           |         | 0     | 1     | 2     | 5     | 10    | 6     | 11    | 11    | 5     | 0     |         |
| 合計                   |         | 15    | 35    | 45    | 89    | 137   | 220   | 264   | 216   | 180   | 2     |         |

1) 2009年3月までに確認できた調査。2006年3月以降に調査結果が削除されたものも含む。

2) 2009年3月現在の政令指定都市は昇格前もこの区分に含めた。

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)  
(後掲表 2-5 参照)、総合計画の策定・進行管理の目的などの場合には2年～5年の周期または不定期に実施している場合がかなり多いために年次ごとの実施件数が大きく変動しているのではないかと考えられる。

## 注

- 1) 個別調査において用いられている名称は「意識調査」「世論調査」「アンケート」「意向調査」「満足度調査」「ニーズ調査」「納得度調査」などさまざまである。
- 2) 地方自治体における広聴活動の意義の認識は、1990年代までには一般化していたと考えられる。来栖(1992)・土橋(2006)
- 3) 山田(2002)・山田(2004a)・山田(2004b)・山田(2004c)・山田(2006)・山田(2007a)・山田(2007b)・山田(2007c)・山田(2008)・山田(2009)
- 4) 市・区による調査の場合、標本抽出用の母集団名簿は自ら管理している住民基本台帳ないし有権者名簿を利用すれば良いので、抽出から実地調査までの期間が都道府県などによる調査と比べて短くなり、その間の転出者・死亡者から生じる調査不能は少なくなる。
- 5) 内閣府政府広報室(2006～2008)によれば、大都市圏内の都市・東京都の特別区では実地調査を外部に委託しているケースが大半であるのに対して、大都市圏外の都市では自身で実施している例が散見される。
- 6) 調査の対象者を事前の募集に対する応募者(市政モニターなど)や特定属性の対象者(世帯主・特定の年齢層・特定業種の就業者・公共サービスの利用者など)から選ぶ調査とは異なり、無作為抽出された対象者は回答に対する意欲が特に高くないことを意味する。
- 7) その都市における総合計画の策定および進行管理に関連した調査内容が多い。都道府県も市町村による総合計画の策定の際に住民意識調査を実施して住民意識を把握することを推奨している。埼玉県総合政策部まちづくり支援課(1999)
- 8) 80歳以上などの最高年齢層を対象者から除外している調査も考察対象に含めた。
- 9) この報告書の第2部「主要世論調査一覧」に収録されている個別調査の情報を利用した。この報告書の第1部「照会結果の概要」の集計表には、実施主体である都市の規模・所在地の区分などの属性(大都市圏内か否か)に関する情報などが欠けており、近畿地方の大都市による調査や1980年代～1990年代において代表的な実施例として知られていたはずの千葉市による調査の情報が明示的には収録されていないなど網羅性にはやや制約がある。日本経済新聞社(1984)・朝日新聞社(1991)・来栖(1992)・朝日新聞社(1998)
- 10) 2005年度実施分を収録した平成18年度版までは同一の内容を収録したものが

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

『世論調査年鑑』として市販されていた。

- 11) 県域所在の市町村が実施した住民意識調査を含む広聴活動を対象とした調査には長野県世論調査協会（2007）・千葉県総合企画部報道広報課報道広報室（2007）がある。
- 12) 2009年3月現在インターネット上で公表されている2009年1月以降に実施された調査は、兵庫県伊丹市（1月9日～23日に実施）・名古屋市（1月13日～27日に実施）によるものがある。
- 13) 本稿の考察の大半は、2009年3月現在実施主体のサイトに収録されている情報によるが、一部の調査については2003年～2008年に実施した検索によって把握し、現在は削除されている情報も利用した。
- 14) 愛知県碧南市による1999年実施分調査・東京都国分寺市による1999年実施分調査・神奈川県横須賀市による1999年・2003年実施分調査・同県茅ヶ崎市による2003年実施分調査・兵庫県三田市による2000年・2001年実施分調査・埼玉県越谷市による2000年～2005年実施分調査・栃木県宇都宮市による2000年・2001年実施分調査・宮崎県都城市による1998年～2007年実施分調査。
- 15) 2008年中の調査実施自体が公表されていて、調査結果が2009年3月現在公表されていないものには千葉県富里市・長野県長野市・岐阜県羽島市・大阪府寝屋川市による調査がある。なお、2007年12月実施分は2009年3月現在10件が公表されているが、2008年12月実施分は2件しか公表されていない。
- 16) 2003年4月からの3年間に全国の市の数は677市から779市へ増加した。

## 1. 回収率の水準に影響を与える要因

住民意識調査の回収率の水準に影響を与える要因を探るために全国を対象に実施された公的機関による同様な意識調査の実施状況をみてみよう。表1-1には、面接法による内閣府政府広報室「国民生活に関する世論調査」（年次調査）の最近の回収状況を示した。この調査の対象者は無作為抽出によって選定され、そのテーマは対象者の関心の程度が年齢層などの属性によって差異が生じにくい一般的なものである。実地調査は民間の調査機関に委託されているが、2006年調査の実施時からは内閣府が委託して実施している調査であることが対象者に告げられている。調査項目数は毎回ほぼ同一であるが、全体の回収率は継続的な低下傾向にある。属性別の回収率をみると、各

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

表 1-1 全国を対象とする個人面接調査の回収率・調査不能の理由

| 実施時期                 | 国民生活に関する世論調査   |             |             |             |
|----------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
|                      | 1997年<br>5月～6月 | 2002年<br>6月 | 2007年<br>7月 | 2008年<br>6月 |
| 実施期間                 | 14日間           | 11日間        | 18日間        | 18日間        |
| 計画標本数                | 10000人         | 10000人      | 10000人      | 10000人      |
| 回収率（%）               |                |             |             |             |
| 全体                   | 72.9           | 72.5        | 60.9        | 61.5        |
| 男性                   | 67.6           | 67.1        | 56.7        | 57.9        |
| 20～29歳               | 58.7           | 59.4        | 43.1        | 40.7        |
| 男性                   | 54.8           | 55.2        | 40.1        | 38.5        |
| 女性                   | 63.0           | 64.0        | 46.3        | 42.7        |
| 30～39歳男性             | 64.3           | 57.5        | 47.5        | 49.4        |
| 東京都区部                | 60.0           | 63.7        | 49.3        | 49.3        |
| 政令指定都市 <sup>1)</sup> | 68.7           | 69.1        | 55.2        | 55.9        |
| 人口20万人以上の都市          | 72.4           | 71.5        | 59.8        | 63.1        |
| 人口10～20万人の都市         | 73.1           | 70.4        | 61.8        | 61.2        |
| 人口10万人未満の都市          | 75.1           | 75.5        | 67.6        | 65.5        |
| 町村                   | 78.3           | 77.6        | 65.4        | 67.7        |

1) 1997年は12市、2002年は12市、2007年・2008年は17市。  
内閣府政府広報室（2008）

年次とも若年層ほど低く、若年層が多い農村色の薄い地域の居住者ほど低い。

表 1-2 は、往復郵送法による日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（四半期周期）の最近の回収状況である。往復郵送法が導入された初回と回収率がほぼ安定し始めた2007年5月実施分および最新分の結果を示した。この調査の対象者も無作為抽出によって選定され、調査のテーマも一般的なものである。調査項目数も、毎回ほぼ同一である。回収率は2007年半ば以降50%台後半で推移している（留置法によって実施されていた2006年までは回収率が継続的に低下していた）。各回とも若年層と高齢層の回収標本における比率は抽出標本よりも低くなっている。これは、年齢層別の回収率の相違を反映したものと考えられる。なお、地域別の回収状況は、地域差が不鮮明なブロック（「東北」「関東」など）別のものしか公表されていない。

表 1-2 全国を対象とする往復郵送調査の回収状況

| 生活意識に関するアンケート調査     |                              |      |                |      |                |      |
|---------------------|------------------------------|------|----------------|------|----------------|------|
| 実施時期                | 2006年<br>8月～9月 <sup>1)</sup> |      | 2007年<br>5月～6月 |      | 2009年<br>2月～3月 |      |
| 実施期間                | 20日間                         |      | 25日間           |      | 27日間           |      |
| 計画標本数 <sup>2)</sup> | 4000人                        |      | 4000人          |      | 4000人          |      |
| 回収率 (%)             | 49.5                         |      | 54.5           |      | 61.4           |      |
| 構成比率 (%)            |                              |      |                |      |                |      |
|                     | 集計標本                         | 抽出標本 | 集計標本           | 抽出標本 | 集計標本           | 抽出標本 |
| 男性                  | 49.6                         | 51.1 | 48.4           | 49.2 | 48.0           | 49.7 |
| 20～29歳              | 9.9                          | 14.3 | 11.7           | 14.2 | 12.0           | 14.4 |
| 30～39歳              | 15.0                         | 17.9 | 15.2           | 16.7 | 17.6           | 19.1 |
| 40～49歳              | 16.8                         | 16.0 | 14.8           | 13.9 | 16.7           | 15.6 |
| 50～59歳              | 23.3                         | 20.6 | 22.1           | 19.2 | 18.2           | 16.4 |
| 60～69歳              | 19.2                         | 15.6 | 20.6           | 17.6 | 20.1           | 16.9 |
| 70歳以上               | 15.9                         | 15.7 | 15.7           | 18.5 | 15.5           | 17.7 |

1) 郵送調査全面採用初回。 2) 20歳以上。  
日本銀行（2009）

このような全国を対象とする2件の継続調査の傾向から、中小都市が農村色の濃い若年層が少ない地域に所在する場合と大都市近郊の若年層が多い地域に所在する場合ではその住民を対象とした意識調査において回収率に相当な相違が生じていることが予想される<sup>1)</sup>。

つぎに「生活意識に関するアンケート調査」では確認できなかった郵送調査における地域別の回収率の差を、府県単位の住民意識調査の結果から分析してみよう。

表1-3は、2007年9月から2008年11月までに実施された20府県による調査の府県内のブロック別の回収率が最高の地域と最低の地域の状況を、調査方式別に示したものである。なお、ここに掲げた各調査は、次節において考察する中小都市・東京都の特別区による各調査と同じく調査内容が一般的なテーマのもので、10代後半を含む成人層全体を対象とし、対象者が無作為抽出によって選定されたものである。調査方式を問わず、回収率は高齢者の比率が多い農村部において高く、若年層の比率が多い都市部において低い



表 1-3 府県内地域別回収率

| 方法 | 府県 <sup>1)</sup> | 実施時期     | 全域の <sup>2)</sup><br>回収率 | 地域別回収率  |         | 督促 <sup>3)</sup><br>回数 |
|----|------------------|----------|--------------------------|---------|---------|------------------------|
|    |                  |          |                          | 最高の地域   | 最低の地域   |                        |
| 留置 | 愛媛               | 2007年11月 | 67.5                     | 宇和島     | 今治      | 57.6                   |
|    | 富山 <sup>1)</sup> | 2008年8月  | 75.3                     | 郡部      | 市部      | 74.8                   |
| 面接 | 埼玉               | 2008年7月  | 74.8                     | 郡部      | 10万以上の市 | 73.7                   |
|    | 静岡               | 2008年6月  | 73.9                     | 中部      | 西部      | 69.9                   |
|    | 茨城               | 2008年8月  | 71.7                     | 郡部      | 10万以上の市 | 68.1                   |
|    | # 広島             | 2008年7月  | 67.4                     | 広島地方生活圏 | 備後地方生活圏 | 63.5                   |
|    | 長野               | 2008年7月  | 67.2                     | 村       | 市部      | 47.8                   |
|    | 栃木               | 2008年5月  | 62.6                     | 町       | 宇都宮市    | 57.9                   |
|    | 高知               | 2008年9月  | 61.8                     | 高吾北広域圏  | 安芸広域圏   | 57.0                   |
|    | 愛知               | 2008年7月  | 61.2                     | 尾張      | 名古屋市    | 58.9                   |
|    | 滋賀               | 2008年6月  | 59.5                     | 湖西      | 甲賀      | 54.5                   |
|    | 群馬               | 2008年1月  | 55.6                     | 北毛      | 東毛      | 51.1                   |
| 郵送 | 奈良               | 2008年5月  | 54.2                     | 北       | 中       | 48.3                   |
|    | 千葉               | 2008年11月 | 53.9                     | 南地域     | 中央地域    | 51.2                   |
|    | 兵庫               | 2008年7月  | 53.0                     | 西播磨・丹波  | 神戸      | 47.8                   |
|    | 大阪               | 2007年9月  | 52.9                     | 泉南      | 大阪      | 47.8                   |
|    | 神奈川              | 2008年8月  | 47.9                     | 横須賀三浦   | 川崎市     | 40.0                   |
|    | 熊本               | 2008年1月  | 47.0                     | 球磨      | 八代      | 40.0                   |
|    | 香川               | 2008年7月  | 38.6                     | 中讃      | 高松      | 36.7                   |
|    | # 三重             | 2008年3月  | 36.7                     | 伊賀      | 東紀州     | 32.1                   |

1) # : 農村色の濃い地域の回収率が都市部より低い調査。 2) 居住地域不明者の返送分を含む。  
 3) このほかに督促を実施して、「調査の概要」に明示していない調査がある可能性が。 4) 留置法併用。

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)  
 傾向がほとんどの府県の調査においてみられる。これは、県内の各地域の間で若年層の比率が大きく異なることが作用していると考えられる<sup>2)</sup>。

このような各府県による住民意識調査の若年層の特に低い回収率を、抽出母集団と回収標本の構成比率を対比することによって確認してみよう。表1-4は、各都府県が都府県域全体を対象に2007年11月～2008年9月に

表1-4 20歳代の構成比率の対比

| 方法 | 都府県              | 住民意識調査 <sup>1)</sup> |      |      | 住民基本<br>台帳人口 <sup>2)</sup><br>2008年3月末 |
|----|------------------|----------------------|------|------|--|
|    |                  | 実施時期                 | 回収率  | 回収標本 | 20代の構成比率 <sup>3)</sup>                 |
|    |                  |                      |      |      |  |
| 留置 | 愛媛               | 2007年11月             | 67.5 | 8.8  | 12.5                                   |
| 面接 | 富山 <sup>4)</sup> | 2008年8月              | 75.3 | 11.0 | 12.3                                   |
|    | 埼玉               | 2008年7月              | 74.8 | 11.3 | 14.8                                   |
|    | 静岡               | 2008年6月              | 73.9 | 8.8  | 13.5                                   |
|    | 茨城               | 2008年8月              | 71.7 | 5.8  | 14.3                                   |
|    | 東京 <sup>5)</sup> | 2008年8月              | 67.7 | 12.2 | 16.5                                   |
| 郵送 | 広島               | 2008年7月              | 67.4 | 9.4  | 13.8                                   |
|    | 長野               | 2008年7月              | 67.2 | 7.9  | 12.3                                   |
|    | 福島 <sup>6)</sup> | 2008年9月              | 64.2 | 8.8  | 12.5                                   |
|    | 栃木               | 2008年5月              | 62.6 | 9.3  | 14.3                                   |
|    | 高知               | 2008年9月              | 61.8 | 5.3  | 11.7                                   |
|    | 愛知               | 2008年7月              | 61.2 | 11.2 | 15.4                                   |
|    | 滋賀               | 2008年6月              | 59.5 | 8.5  | 15.4                                   |
|    | 奈良               | 2008年5月              | 57.0 | 11.1 | 13.9                                   |
|    | 群馬               | 2008年1月              | 55.6 | 8.6  | 13.5                                   |
|    | 千葉               | 2007年11月             | 53.1 | 7.6  | 14.9                                   |
|    | 大阪 <sup>5)</sup> | 2007年9月              | 52.9 | 8.8  | 14.6                                   |
|    | 神奈川              | 2008年8月              | 47.9 | 8.5  | 15.1                                   |
|    | 熊本               | 2008年1月              | 46.9 | 8.5  | 13.5                                   |
|    | 香川               | 2008年7月              | 38.6 | 7.3  | 12.9                                   |
| 三重 | 2008年3月          | 37.2                 | 6.9  | 13.4 |  |

- 1) 対象者年齢の下限は、15歳の福島県を除いてすべて20歳。
- 2) 「年齢無回答」を含む回収標本全体に対する比率。総務省自治行政局市町村課(2008)
- 3) 「日本人」だけが搭載されている。2008年3月末現在。20歳以上合計に対する20代の比率
- 4) 留置法併用。
- 5) 東京・大阪の住民基本台帳人口は、「年齢不詳者」を除く計数。
- 6) 福島県だけは、15歳以上人口に対する20代の比率。

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)実施した21件の住民意識調査の回収標本と2008年3月末現在の「住民基本台帳人口」の20代の構成比率を対比したものである<sup>3)</sup>。20代の構成比率の水準自体にかかわらず、すべての都府県において回収標本に占める比率の方が「住民基本台帳人口」に占める比率よりも低くなっている。回収率が特に低い県では20代の構成比率は、回収標本と「住民基本台帳人口」との間でかなり大きな差がある。各都道府県の調査とも若年層の回収率が中高年層よりもかなり低かったのではないかと考えられる。

上記のうち東京都による調査(面接法)では年齢層別回収率(表1-5)が公表されている。年齢が若くなるとともに回収率が低下する鮮明な傾向が認められる。回収率が最も低い20代では、46%にすぎない。その結果回収標本における20代の構成比率(12.2%)は、抽出標本における比率(17.9%)よりもかなり低くなっている。また、女性が圧倒的に多い「70歳以上」の区分を除く各年齢層において男性の回収率の方が女性よりも低い。

このような年齢層別の回収率の相違は中小都市による調査ではどのようになっているだろうか。表1-6には、2008年に全国の15市によって実施された各調査の年齢層別回収率を示した。すべて郵送法によるものである。所在地域や人口の規模・増減傾向などを問わず、年齢層別回収率は20代が最も低く<sup>4)</sup>、年齢が高くなるとともに上昇する傾向がすべての調査において認められる。特に東京都目黒区<sup>5)</sup>・同調布市では、20代の回収率は2割未満である。若年層の回収率が低い同様な傾向は過去に実施された中小都市による相

表 1-5 東京都対象面接調査<sup>1)</sup>の回収率

| 年齢層   | 男性   | 女性   | 合計   |
|-------|------|------|------|
| 20代   | 44.5 | 47.9 | 46.1 |
| 30代   | 55.6 | 71.1 | 62.8 |
| 40代   | 72.0 | 78.9 | 75.6 |
| 50代   | 68.2 | 73.4 | 70.7 |
| 60代   | 79.3 | 82.8 | 81.2 |
| 70歳以上 | 85.3 | 69.3 | 75.4 |
| 合計    | 64.9 | 70.3 | 67.7 |

1) 「都民生活に関する世論調査」。  
 実地調査の期間：2008年8月22日～9月7日  
 出所 東京都(2008)

表 1-6 2008 年実施郵送調査の年齢別回収率

| 都市名                | 静岡 <sup>4)</sup> | 宇都宮 <sup>4,5)</sup> | 高知     | 目黒     | 福井 <sup>6)</sup> | 調布 <sup>6)</sup> | 沼津     | 帯広     | 足利 <sup>7)</sup> | 米子     | 飯田     | 銚子    | 真岡    | 倉吉    | 富良野 <sup>6)</sup> |
|--------------------|------------------|---------------------|--------|--------|------------------|------------------|--------|--------|------------------|--------|--------|-------|-------|-------|-------------------|
| 実施月                | 8月               | 7月                  | 7月     | 6月     | 8月               | 1月               | 6月     | 4月     | 5月               | 4月     | 2月     | 10月   | 4月    | 4月    | 2月                |
| 期間                 | 21日              | 19日                 | 15日    | 22日    | 8日               | 17日              | 14日    | 40日    | 23日              | 不明     | 15日    | 19日   | 不明    | 26日   | 15日               |
| 総人口 <sup>1)</sup>  | 700886           | 457673              | 333484 | 264064 | 252220           | 216119           | 208005 | 170580 | 159756           | 149584 | 108624 | 75020 | 66362 | 52592 | 25076             |
| 同増減率 <sup>2)</sup> | -0.8%            | 3.1%                | 0.0%   | 5.6%   | 0.0%             | 5.5%             | -1.7%  | -1.4%  | -2.1%            | 1.2%   | -1.8%  | -4.7% | 2.7%  | -2.7% | -4.0%             |
| 対象者年齢              | 20歳              | 20歳                 | 20歳    | 18歳    | 18歳              | 18歳              | 20歳    | 20歳    | 20歳              | 16歳    | 20歳    | 20歳   | 15歳   | 20歳   | 18歳               |
| 下限                 | -                | 79歳                 | -      | -      | -                | -                | -      | -      | 79歳              | -      | -      | -     | -     | -     | -                 |
| 上限                 | -                | -                   | -      | -      | -                | -                | -      | -      | -                | -      | -      | -     | -     | -     | -                 |
| 抽出総数               | 5858人            | 3830人               | 10000人 | 3000人  | 2500人            | 3000人            | 1652人  | 2996人  | 1500人            | 3000人  | 2000人  | 2500人 | 2000人 | 2000人 | 1036人             |
| 回収率 <sup>3)</sup>  | 57.0%            | 60.2%               | 35.7%  | 30.7%  | 47.9%            | 38.5%            | 56.2%  | 37.6%  | 55.5%            | 36.4%  | 50.6%  | 52.8% | 41.3% | 49.3% | 45.0%             |
| 10代                | -                | -                   | -      | 13.7%  | -                | -                | -      | -      | -                | 28.6%  | -      | -     | -     | -     | -                 |
| 20代                | 37.5%            | 42.3%               | 22.1%  | 15.9%  | 32.2%            | 18.7%            | 33.3%  | 24.2%  | 38.1%            | 22.5%  | 30.5%  | 44.2% | 35.0% | 29.6% | 27.8%             |
| 30代                | 48.7%            | 52.1%               | 28.7%  | 22.8%  | 44.8%            | 34.0%            | 44.2%  | 33.1%  | 41.7%            | 29.1%  | 40.0%  | 45.6% | 26.9% | 36.2% | 41.8%             |
| 40代                | 56.3%            | 57.4%               | 34.3%  | 33.5%  | 48.3%            | 38.3%            | 56.2%  | 34.4%  | 50.9%            | 33.1%  | 43.8%  | 51.2% | 37.2% | 48.4% | 41.2%             |
| 50代                | 62.0%            | 63.7%               | 40.5%  | 39.8%  | 53.9%            | 46.2%            | 55.9%  | 38.0%  | 46.3%            | 41.6%  | 52.3%  | 56.2% | 44.6% | 54.4% | 42.5%             |
| 60代                | 68.1%            | 75.0%               | 43.8%  | 45.9%  | 58.1%            | 47.0%            | 71.8%  | 47.6%  | 71.9%            | 47.7%  | 65.7%  | 61.5% | 44.2% | 65.2% | 57.9%             |
| 70代                | 55.8%            | 77.7%               | 40.5%  | 40.6%  | 45.8%            | 60.6%            | 57.3%  | 45.2%  | 74.8%            | 41.5%  | 65.3%  | 50.5% | 50.0% | 54.4% | 49.6%             |
| 80代~               | -                | -                   | -      | 29.3%  | -                | -                | -      | -      | -                | -      | -      | -     | 39.2% | -     | -                 |

1) 未成年を含む全年齢人口。2005年10月1日現在。総務省統計局「国勢調査」

2) 2000年国勢調査人口に対する2005年国勢調査人口の増減。出所は1)と同じ。

3) 各市とも年齢不明の回収分を含む。

4) 静岡市・宇都宮市の70歳未満のすべて年齢層において男性は女性より低い。

5) 同様の傾向は2003年実施分から確認できる。

6) 10代だけの回収率は表示されず、20代に含まれている。7) 督促1回実施。

総務省統計局(2007)

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）  
当数の調査にも認められる<sup>6)</sup>。

このような若年層の低い回収率の背景には、転居<sup>7)</sup>や住民登録の住所地に実際には居住していないケースが他の年齢層より多いことのほか、地域外への通勤・通学者が多いこと、医療・福祉・教育関連などの公共サービス利用の必要度が低い場合が多いので居住している地方自治体とその行政活動に対する関心の低いことが背景にあると考えられる。

また、最近実施された自治体行政の現状や選挙に関する住民意識調査の結果や自治体選挙における年代別投票率は、居住地域への愛着が薄く、地方自治体の行政活動に対する若年層の関心が低いことを示唆している<sup>8,9)</sup>。

ところで、対象地域が異なるという事情を考慮しても、表 1-3・表 1-4 の各調査の結果は調査方式が回収率の水準に強い影響を与えていることを示唆している。そのため調査方式と回収率の関係をみとめる必要がある。

他方、調査を実施するための総経費の削減と市域・県域内の地区別標本数・年齢層別標本数の確保のための総標本数の増大を目的とする（往復または片道）郵送法への変更が都道府県・都市・特別区による年次調査において最近相次いで実施されている。2000 年以降の変更に限定しても、中小都市の場合 8 市、東京の特別区の場合 9 区にのぼる。同じく都道府県・政令指定都市の場合も、9 道県・3 市において実施されている。

このうちの中小都市における調査方式の変更に伴う回収率の変動状況をつぎにみてみよう。表 1-7 は、2000 年以降に調査方式を変更した都市による調査の回収率の変動を示したものである<sup>10)</sup>。大部分が往復郵送方式への変更である。所在地域は大都市圏所在の中小都市・東京の特別区が多い。大都市圏外の都市では往復郵送方式が以前から圧倒的に多かったが、これまで財政上の余裕が比較的大きかった大都市圏所在の中小都市・東京の特別区においても経費削減の必要性が増大したのであろう。他の調査方式から郵送法に変更されると、対象者の年齢構成などがそれほど変化していないはずの接近した時期に実施された調査において回収率が大幅に低下する傾向がほとんどの場合に認められる。なお、郵送方式へ変更した道県・政令指定都市による最近の調査においても回収率は同様に低下している<sup>11)</sup>。

表 1-7 調査方式が変更された中小都市・東京都の特別区による調査の実施状況

| 新方式              | 調査主体      | 旧方式 <sup>1)</sup>       | 実地調査の時期 <sup>2)</sup> |          | 回収率(%) |        | 計画標本の規模 |        |
|------------------|-----------|-------------------------|-----------------------|----------|--------|--------|---------|--------|
|                  |           |                         | 新方式初回                 | 旧方式最終回   | 新方式初回  | 旧方式最終回 | 新方式初回   | 旧方式最終回 |
| 往復<br>郵送         | 東京都八王子市   | 個別記入                    | 2000年7月               | 1999年7月  | 72.1   | 83.5   | 1500    | 1300   |
|                  | 東京都新宿区    | 面接                      | 2001年6月 <sup>3)</sup> | 1999年6月  | 51.0   | 75.3   | 2500    | 1500   |
|                  | 東京都足立区    | 面接                      | 2001年8月               | 2000年7月  | 63.6   | 71.0   | 3000    | 2000   |
|                  | 神奈川県相模原市  | 訪問配布・訪問回収               | 2002年3月 <sup>4)</sup> | 2001年5月  | 54.1   | 78.8   | 3000    | 3000   |
|                  | 東京都多摩市    | 面接                      | 2005年7月               | 2004年7月  | 42.1   | 78.5   | 3000    | 1500   |
|                  | 長野県須坂市    | 訪問配布・訪問回収               | 2006年2月               | 2005年3月  | 38.9   | 67.6   | 700     | 500    |
|                  | 東京都武蔵野市   | 訪問面接(一部留置)              | 2007年5月               | 2003年9月  | 48.1   | 72.1   | 3000    | 1200   |
|                  | 東京都千代田区   | 郵送配布・訪問回収               | 2007年7月               | 2006年9月  | 41.2   | 70.7   | 2000    | 1000   |
|                  | 東京都国立市    | 面接                      | 2008年4月               | 2003年9月  | 47.7   | 70.7   | 3000    | 1000   |
|                  | 東京都北区     | 郵送配布・郵送回収 <sup>5)</sup> | 2008年6月               | 2006年6月  | 49.2   | 61.0   | 2000    | 2000   |
|                  | 東京都中央区    | 郵送配布・訪問回収               | 2008年6月               | 2007年7月  | 53.3   | 68.6   | 2000    | 1000   |
|                  | 東京都世田谷区   | 面接                      | 2002年6月               | 2001年11月 | 81.6   | 78.6   | 2000    | 2000   |
|                  | 東京都練馬区    | 訪問配布・訪問回収               | 2004年7月               | 2003年7月  | 61.7   | 81.3   | 1500    | 1500   |
|                  | 東京都福生市    | 面接                      | 2006年7月               | 2003年7月  | 75.8   | 78.4   | 1000    | 1000   |
| 東京都荒川区           | 面接        | 2006年7月                 | 2005年6月               | 74.4     | 82.4   | 1000   | 900     |        |
| 東京都中野区           | 訪問配布・訪問回収 | 2007年11月                | 2006年7月               | 84.9     | 77.8   | 1300   | 1300    |        |
| 留置 <sup>6)</sup> | 東京都葛飾区    | 面接                      | 2004年7月               | 2001年8月  | 83.9   | 81.8   | 1500    | 1500   |

1) 調査対象は各市区とも新旧共通。東京都足立区(20歳～79歳)を除き20歳以上。 2) 実地調査の開始日による。  
 3) はがきによる督促を1回実施。 4) はがきによる督促を2回実施。 5) 一部訪問回収。 6) 訪問配布・訪問回収。

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

さらに表 1-7 と同様の狙いから調査方式の相違が回収率に与える影響を、同一都市を対象として異なった調査方式によって実施された調査の回収率によってみてみよう。表 1-8 は、同一の都市が同一年次において異なる方式による調査を並行して実施している場合の回収率の相違および調査方式を変更した年次調査における回収率の変動を示したものである。ここでは調査方式を変更した年次調査のうち政令指定都市によるものの回収率の状況だけを示した（中小都市によるものの回収率の状況は後掲表 2-5 に示した）。並行して複数の調査を継続的に実施している都市は財政に比較的余裕がある政令指定都市 2 市に限られている。年周期の調査では各年次の調査内容の共通性が大きく、調査の実施間隔も短いので、調査方式の変更が回収率に与える影響をより鮮明に把握できると考えられる。

表 1-8 によれば、同一年次において異なる方法による調査を並行して実施している場合は、往復郵送方式による調査の回収率はすべての年次において他の方法による調査よりも格段に低い。また、他の方法から往復郵送方式へ変更された後の初回の調査の回収率は、年齢構成など対象者の状況があまり変化していないはずであるのに、前年と比べて大幅に低くなっており、その後の年次も初回とほぼ同様の水準で推移している。採用されている調査方式

表 1-8 政令指定都市による住民意識調査の回収率の推移

| 都市  | 調査方式（の変更）          |      | 回 収 率 <sup>1) 2)</sup> （単位 %） |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-----|--------------------|------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     | 変更前                | 変更後  | 2000年                         | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 |
| 札幌  | 留置 <sup>3)</sup>   | 往復郵送 | 80.0                          | 80.7  | 86.5  | 80.1  | 80.7  | 86.3  | 81.1  | 83.5  | 82.9  |
|     | 往復郵送               |      | —                             | 51.6  | 49.2  | 48.3  | 44.3  | 51.0  | 44.6  | 50.2  | 57.5  |
| 名古屋 | 留置                 | 往復郵送 | 80.8                          | 82.2  |       | 82.5  | 77.7  | 61.2  | 72.2  | 65.1  |       |
|     | 往復郵送               |      |                               |       |       | 48.6  | 50.9  | 50.0  | 47.8  | 55.2  | 53.1  |
| 福岡  | 郵送留置 <sup>4)</sup> | 往復郵送 | 85.5                          | 85.3  | 89.8  | 86.4  | 87.1  | 89.0  | 50.1  | 52.7  |       |
| 川崎  | 留置 <sup>5)</sup>   | 往復郵送 | 69.7                          | 70.1  | 68.4  | 68.7  | 65.1  | 65.9  | 46.3  | 43.6  | 41.0  |

1) 『世論調査年鑑』・地元紙および実施主体のサイト掲載の情報による。調査方式変更後の回収率を斜字体で示した。

2) 1年間に複数回実施している場合（札幌・名古屋・川崎）は、実施時期が最も遅い調査の回収率。

3) 2000年調査の回収率は北海道新聞社（2001）による。

4) 郵送配布、訪問回収。

5) 訪問配布、訪問回収。

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）  
の回収率に対する影響がきわめて強いことがわかる。

なお、表 1-3 の各調査の都道府県全体についての回収率は、同一の調査方式によって実施されている期間では概ね低下傾向を示している<sup>12)</sup>。

## 注

- 1) 総務省自治行政局市町村課（2008）によれば、2008年3月末現在の住民基本台帳人口に占める20代の比率は、秋田県の9.2%から東京都の13.9%まで大きな差異がある（全国平均は11.6%）。
- 2) 総務省自治行政局市町村課（2008）によれば、2008年3月末現在の20歳以上の住民基本台帳人口に占める20代の比率は、6.7%の北海道夕張市から19.9%の千葉県浦安市まで大きな差異がある（東京都の特別区の最高は中野区の20.4%、政令指定都市の行政区の最高は大阪市浪速区23.0%）。なお、全国についてのこの比率は14.3%である。
- 3) 滋賀県・大阪府・神奈川県による調査では住民基本台帳人口に含まれない「外国籍住民」を対象者に含めている。
- 4) 10代後半が対象者に含まれている調査では、10代後半の回収率が20代よりも高い場合が多い。
- 5) 20代は2008年3月末現在20歳以上の「住民基本台帳人口」の17.9%を占めているが、目黒区の調査の回収標準では9.0%にすぎない。
- 6) 2007年に実施された中小都市による11件の調査でも同様の傾向となっている。山田（2008）参照。さらにこの傾向は、1999年実施の東京都調布市による郵送調査・2000年実施の埼玉県熊谷市による郵送調査・2002年実施の神奈川県鎌倉市による郵送調査・2003年実施の埼玉県所沢市による郵送調査など相当数の調査の結果に認められる。
- 7) 総務省統計局「就業構造基本調査」によれば、2007年7月時点において他市町村からの1年以内の転入者が20代では約13%にのぼっているのに対して30代以上の年齢層では2～8%にすぎない。総務省統計局（2008）
- 8) 明るい選挙推進協会（2008）・倉敷市選挙管理委員会（2006）・米沢市選挙管理委員会（2008）・能代市選挙管理委員会（2003）・岡谷市選挙管理委員会（2003）・上越市選挙管理委員会（2005）・倉敷市選挙管理委員会（2005）・横須賀市選挙管理委員会（2005）・川口市選挙管理委員会（2005）・武蔵野市選挙管理委員会（2007）・枚方市（2007）・小山市（2007）・登別市選挙管理委員会（2008）
- 9) これらの調査の回答者は所属年齢層の抽出対象者の中では半数以下であり、同一年齢層の回答しなかった人々と比べて、地方自治体の活動・選挙などへの関心は高いと考えられる。したがって、非回答者を含む全体での関心度はこの調



中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）  
査の集計結果よりも低いとみるべきだろう。明るい選挙推進協会（2008）において引用されている2007年に実施された面接調査の20代の回収率は39.9%（全体は58.4%）であった。倉敷市選挙管理委員会（2006）において引用されている2006年に実施された郵送調査の20代の回収率は26.1%（全体は38.8%）であり、米沢市選挙管理委員会（2008）において引用されている2007年に実施された郵送調査の20代の回収率は24.3%（全体は46.3%）であった。

- 10) 1999年以前に実施された調査方式の変更は、1986年に東京都港区（面接→郵送）・1989年に東京都杉並区（面接→郵送配布・訪問回収）・1996年に東京都中野区（面接→訪問配布・訪問回収）・1998年に東京都目黒区（面接→郵送）などがある。
- 11) 山田（2007a）・山田（2007c）参照。
- 12) 山田（2007a）・山田（2007c）参照。

## 2. 個別調査の回収率の動向

本節では中小都市・東京都の特別区による2008年実施調査の回収率の水準を確認し、さらに個別調査の回収率の最近の変動状況を、1999年および2003年との比較を中心に考察する。

### 1) 2008年実施郵送調査における回収率の水準と督促の実施状況

最近の各年次同様、2008年に実施された調査でも往復郵送方式以外の方式による調査は限られており（180件のうち23件<sup>1)</sup>）、往復郵送方式が大半を占めている。そこで往復郵送方式の調査における回収率の水準と督促の実施状況をみておきたい。

郵送調査において督促が適切な方法で実施されれば、回収率の引き上げに有効であることは、早くから指摘されており、以前から大都市圏所在の市・区による調査において実施が多い<sup>2,3)</sup>。督促を実施していても「調査の概要」などに明示していないケースがかなりあると考えられるが、「調査票」や「事務事業評価書」などに督促の実施が触れられている場合にはカウントに含めた。

表2-1は、1999年以降に実施された郵送調査全体とそのうち督促の実施が確認できた郵送調査の回収率の分布を、全年次分の調査と2008年実施分

表 2-1 往復郵送調査の回収率の分布

（単位 調査件数）

| 回収率      | 各市・区の最新実施分 |       |           |       |
|----------|------------|-------|-----------|-------|
|          |            | 督促実施分 | 2008 年実施分 |       |
|          |            |       |           | 督促実施分 |
| 60%～70%  | 38         | 10    | 17        | 4     |
| 50%～60%  | 110        | 25    | 39        | 9     |
| 40%～50%  | 203        | 21    | 65        | 8     |
| 30%～40%  | 110        | 1     | 36        | 0     |
| 20%～30%  | 10         | 0     | 0         | 0     |
| ～20%     | 1          | 0     | 0         | 0     |
| 総数       | 472        | 57    | 157       | 21    |
| 平均回収率（%） | 45.9       | 52.5  | 47.2      | 53.4  |

について示したものである。同一の都市がこの期間に調査を複数回実施している場合の影響を除去するために、各都市の最新年次の調査だけをカウントした。全年次分と2008年実施分とも督促を実施した場合を含む郵送調査全体の回収率のメディアン（中位数）が40%台であるのに対して、督促を実施した全年次分の57件と2008年分の21件の調査の場合は50%台である<sup>4)</sup>。また、督促を実施した調査のうち日次回収数が公表されている最近の5件の調査でも、督促状発送から4日目以降の受付分による回収率の増加は数%から十数%あり<sup>5)</sup>、督促実施の効果は明らかである<sup>6)</sup>。

つぎに2008年に実施された往復郵送調査の回収率を都市の所在地別にみてみよう（表2-2）。大都市圏内の都市による調査の回収率の方が大都市圏以外の地域所在の都市による調査より概ね高い水準にある。これは、大都市圏内の都市による多数の調査において督促が実施されているためではないかと考えられる。督促の実施が確認できた21市のうち16市が3大都市圏の都府県に所在する都市であり、それ以外にも大都市の通勤圏に所在する2市<sup>7)</sup>が含まれている。このような傾向は、2000年代の初期からみられる。

なお、これらの調査のうち所在都道府県によって同一方式の調査が実施されている場合の回収率を比較しても、特定の傾向は認められなかった。

表 2-2 2008 年実施往復郵送調査の回収率の分布

（単位 調査件数）

| 実施主体<br>回収率 | 全 国     |        |      |      |      |          |        |      |      |      |
|-------------|---------|--------|------|------|------|----------|--------|------|------|------|
|             | 東 京 圏   |        |      | 大阪圏  | 名古屋圏 | 3 大都市圏以外 |        |      |      |      |
|             | 東京都の特別区 | 政令指定都市 | その他  |      |      | 政令指定都市   | 県庁所在都市 | その他  |      |      |
| 60%～70%     | 17      | 9      | 0    | 0    | 9    | 2        | 6      | 0    | 2    | 4    |
| 50%～60%     | 39      | 17     | 1    | 3    | 15   | 6        | 13     | 3    | 2    | 8    |
| 40%～50%     | 65      | 12     | 4    | 8    | 7    | 8        | 37     | 3    | 3    | 31   |
| 30%～40%     | 36      | 6      | 1    | 4    | 5    | 1        | 25     | 0    | 7    | 18   |
| ～30%        | 0       | 0      | 0    | 0    | 0    | 0        | 0      | 0    | 0    | 0    |
| 総数          | 157     | 44     | 6    | 15   | 36   | 17       | 81     | 6    | 14   | 61   |
| 平均回収率 (%)   | 47.2    | 51.2   | 46.0 | 45.6 | 52.0 | 50.9     | 46.8   | 49.8 | 43.4 | 46.1 |

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

## 2) 1999 年前後を基準とする比較

つぎに 1999 年前後を基準として個別調査の回収率の最近の変動傾向をみてみよう。

表 0-1 においてみたように 1999 年前後の 3 年間に実施された調査における回収率は、前後の年次よりも多数入手できた。そこで 2007 年前後の 3 年間に実施された調査における回収率との比較をおこなった（表 2-3）。1999 年実施分・2007 年実施分の回収率データが入手できなかった場合は、翌年ないし前年に実施された調査の回収率データで代用した。1999 年前後の実施分については『全国世論調査の現況』および大谷（2002）に掲載されているデータを、2007 年前後実施分では実施主体のインターネットサイトに掲載されていたデータを主に利用した。個別調査の印刷報告書は東京圏所在の都市による調査の一部についてだけ利用した。中小都市・東京都の特別区について 8 年前後の間隔で実施された同一方式による調査の回収率データが 76 組入手できた。このうち約 9 割が往復郵送方式の調査（表 2-3 では郵送法と表記）によるものであり、大阪圏・名古屋圏ではすべてが往復郵送方式の調査である。実施経費が高い面接法・留置法による調査の実施は、東京の特別区のほかに一部に限られている。1999 年を基準年次として原則として 2007 年に実施された調査の回収率と比較した。往復郵送方式の調査における「未配達・戻り分」<sup>8)</sup>・「(白紙などの) 無効回収分」の回収率の算出における扱いが不統一であること・比較する期間における市町村合併に伴う地域の拡大・対象者の下限年齢の変更などを考慮して、2 時点の回収率の間の差が 5% 以内の場合を「不変」とし、残りを「低下」「上昇」に区分した（ただし、両年次の間で調査方式が異なる場合は同一方式による比較が可能となるように翌年ないし前年に実施された調査の回収率で代用した）。都市の所在地域の区分を問わず、2007 年前後の調査の回収率が 1999 年前後の調査よりも 5% 以上低下した「小幅低下」「大幅低下」が全国の約半数（合計 39 件）を占める。特に往復郵送方式による調査において回収率の低下が著しく、10% 以上低下した「大幅低下」も少なくない（合計 25 件）。5% 以内の変動の「不変」は 3 分の 1 程度である。回収率が 5% 以上上昇した場合も少数（すべて郵送

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)

表 2-3 1999 年前後と 2007 年前後の中小都市・特別区による調査の回収率の変動  
(単位：調査件数)

| 実施主体                                  | 調査方式 | 回収率の変化 <sup>1)</sup> |                    |                 |              | 合計 |
|---------------------------------------|------|----------------------|--------------------|-----------------|--------------|----|
|                                       |      | 大幅低下<br>(~-10%)      | 小幅低下<br>(-10%~-5%) | 不変<br>(-5%~+5%) | 上昇<br>(+5%~) |    |
| 東京圏 <sup>2)</sup> の<br>特別区を除く<br>中小都市 | 面接法  | 0                    | 0                  | 1               | 0            | 1  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 郵送法  | 9                    | 4                  | 8               | 3            | 24 |
| 大阪圏 <sup>3)</sup> の<br>中小都市           | 面接法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 郵送法  | 4                    | 1                  | 5               | 0            | 10 |
| 名古屋圏 <sup>4)</sup><br>の中小都市           | 面接法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 郵送法  | 0                    | 1                  | 3               | 0            | 4  |
| 3大都市圏<br>以外の<br>中小都市                  | 面接法  | 0                    | 0                  | 0               | 0            | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 1                  | 2               | 0            | 3  |
|                                       | 郵送法  | 11                   | 2                  | 7               | 5            | 25 |
| 東京都の<br>特別区                           | 面接法  | 0                    | 1                  | 3               | 0            | 4  |
|                                       | 留置法  | 1                    | 3                  | 0               | 0            | 4  |
|                                       | 郵送法  | 1                    | 0                  | 0               | 0            | 1  |
| 中小都市<br>・特別区<br>合計                    | 面接法  | 0                    | 1                  | 4               | 0            | 5  |
|                                       | 留置法  | 1                    | 4                  | 2               | 0            | 7  |
|                                       | 郵送法  | 25                   | 8                  | 23              | 8            | 64 |
| 政令指定都市<br>(参考)                        | 面接法  | 0                    | 1                  | 0               | 0            | 1  |
|                                       | 留置法  | 1                    | 1                  | 0               | 0            | 2  |
|                                       | 郵送法  | 0                    | 2                  | 3               | 0            | 5  |

1) 両年次とも同一の調査方式を採用している都市による調査の回収率を比較した。

2) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県。 3) 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県。

4) 愛知県・岐阜県・三重県。

法。合計8件)みられるが、その大半が基準とした1999年前後に実施された調査の回収率が30%台から45%未満とかなり低かった場合である。地域的な相違は大きくないが、名古屋圏だけでは5%以内の変動の「不変」と「小幅低下」が多く、他の地域よりもやや安定的といえる。

### 3) 2003年前後を基準とする比較

つぎに、2007年と1999年の中間にあたる2003年前後と2007年前後の個別調査の回収率を比較してみよう(表2-4)。2003年は、インターネットに

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

表 2-4 2003 年前後と 2007 年前後の中小都市・特別区による調査の回収率の変動  
（単位：調査件数）

| 実施主体                                  | 調査方式 | 回収率の変化 <sup>1)</sup> |                      |                   |               | 合計 |
|---------------------------------------|------|----------------------|----------------------|-------------------|---------------|----|
|                                       |      | 大幅低下<br>(～ -10%)     | 小幅低下<br>(-10% ～ -5%) | 不変<br>(-5% ～ +5%) | 上昇<br>(+5% ～) |    |
| 東京圏 <sup>2)</sup> の<br>特別区を除く<br>中小都市 | 面接法  | 0                    | 0                    | 1                 | 0             | 1  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 郵送法  | 6                    | 4                    | 16                | 9             | 35 |
| 大阪圏 <sup>3)</sup> の<br>中小都市           | 面接法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 郵送法  | 1                    | 3                    | 4                 | 1             | 9  |
| 名古屋圏 <sup>4)</sup><br>の中小都市           | 面接法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 郵送法  | 0                    | 2                    | 4                 | 2             | 8  |
| 3 大都市圏<br>以外の<br>中小都市                 | 面接法  | 0                    | 0                    | 0                 | 0             | 0  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                    | 2                 | 0             | 2  |
|                                       | 郵送法  | 5                    | 5                    | 16                | 1             | 27 |
| 東京都の<br>特別区                           | 面接法  | 0                    | 1                    | 3                 | 0             | 4  |
|                                       | 留置法  | 2                    | 0                    | 2                 | 1             | 5  |
|                                       | 郵送法  | 2                    | 0                    | 2                 | 1             | 5  |
| 中小都市<br>・特別区<br>合計                    | 面接法  | 0                    | 1                    | 4                 | 0             | 5  |
|                                       | 留置法  | 2                    | 0                    | 4                 | 1             | 7  |
|                                       | 郵送法  | 14                   | 14                   | 42                | 14            | 84 |
| 政令指定都市<br>(参考)                        | 面接法  | 0                    | 0                    | 1                 | 0             | 1  |
|                                       | 留置法  | 0                    | 0                    | 1                 | 0             | 1  |
|                                       | 郵送法  | 0                    | 1                    | 7                 | 0             | 8  |

1) 両年次とも同一の調査方式を採用している都市による調査の回収率を比較した。

2) 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県。 3) 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県。

4) 愛知県・岐阜県・三重県。

よる調査結果の公表が中小都市においても一般化し始めた時期に相当する。2003 年実施分・2007 年実施分の回収率データが入手できなかった場合は、表 2-3 と同様に翌年ないし前年に実施された調査の回収率データで代用した。中小都市・東京都の特別区について両年次（またはその前後の年次）に同一の方法で 2 時点に実施された調査の回収率が 100 組近く入手できた。ここでも往復郵送方式の調査（表 2-4 では郵送法と表記）が約 9 割を占めている。また、両年次の回収率の差の区分は、表 2-3 と同様のものを用いた。

2003 年の回収率との比較は、「不変」が約半数（合計 50 件）を占めており、

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)  
1999年との比較よりも多い。回収率が5%以上低下した場合は約3分の1(合計33件)を占めており、上昇した場合のその半数(合計15件)にすぎない。名古屋圏・大阪圏では10%以上低下した場合は少ない。

全体として回収率の低下傾向は、1999年との比較ほど鮮明ではないが、趨勢としては進行しているといえよう。

### 3) 年次調査における回収率の動向

最後に中小都市が同一の方法で住民意識調査をほぼ毎年実施している場合の回収率の動向をみてみよう。表2-5には1998年～2008年の11年間において同一方法による調査を9年以上実施している20件の継続調査の回収率を掲げた。両年次の回収率の差の区分は、表2-3・表2-4と同様のものを用いた。

まず2007年と1999年の間で比較を行った。「不変」(11件)が最も多く、次いで「小幅低下」「大幅低下」(計8件)となっており、「上昇」は1件(栃木県宇都宮市)だけである。5%～10%低下の「小幅低下」が5件で、10%以上低下の「大幅低下」は3件(東京都八王子市・神奈川県茅ヶ崎市・東京都千代田区)しかない。

また、2003年を基準に2007年と比較すると、「不変」は14件に増え、「低下」は4件に減っている。「上昇」は2件(栃木県宇都宮市・静岡県富士市)と依然として少ない。

年次調査における回収率の変動は、実施間隔が長い場合と比べて全体として小さいといえる。

このように調査の実施間隔によって回収率低下の状況にやや相違がある理由に触れておこう。年次調査において回収率が低下しているものが比較的少ない理由としては、年次調査では調査結果が広報紙などに毎年掲載されているために対象者となった住民の間に調査の実施が比較的浸透しており、また次回の調査も同じ担当者が企画する機会が多いので回収率の引き上げのための措置が導入しやすいことなどが推測される。回収率引き上げのための措置、すなわち(面接・留置調査における)事前依頼状の発送・質問文の修正・郵

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)

表2-5 年次調査の回収率の推移

| 実施主体 | 調査方式 <sup>1)</sup> | 実 施 年 次 |       |       |       |       |       |       |       |       |       |                     |                     | 変動 <sup>3)4)</sup><br>の区分 |
|------|--------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------|---------------------|---------------------------|
|      |                    | 1998年   | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 <sup>2)</sup> | 2008年 <sup>2)</sup> |                           |
| 所在   | 都市名 <sup>5)</sup>  |         |       |       |       |       |       |       |       |       |       |                     |                     |                           |
| 秋田県  | 能代市                | 58.8    | 53.7  | 51.0  | 50.5  | 51.3  | 53.0  | 49.7  | 45.1  | 41.7  | 44.1  | 45.8                | 45.8                | 低下                        |
| 栃木県  | 宇都宮市               | 46.5    | 41.9  | 48.6  | 43.3  | 54.2  | 55.2  | 57.0  | 57.3  | 58.5  | 57.1  | 60.2                | 60.2                | 上昇                        |
| 静岡県  | 富士市                | 62.5    | 62.7  | 62.6  | 61.7  | 58.4  | 54.1  | 59.5  | 54.5  | 59.8  | 60.8  | 60.7                | 60.7                | 不変                        |
| 静岡県  | 沼津市                | 60.6    | 59.0  | 60.0  | 60.2  | 56.6  | 59.3  | 54.3  | 53.2  | 48.0  | 57.7  | 56.2                | 56.2                | 不変                        |
| 福岡県  | 久留米市               | 91.9    | 92.7  | 92.6  | 92.7  | 92.3  | 92.4  | 92.7  | 92.2  | 92.2  | 89.9  | 91.0                | 91.0                | 不変                        |
| 宮崎県  | 都城市 <sup>6)</sup>  | 39.9    | 39.1  | 38.9  | 31.4  | 40.2  | 42.6  | 41.7  | 39.5  | 35.5  | 42.0  | 46.5                | 46.5                | 不変                        |
| 埼玉県  | 越谷市 <sup>6)</sup>  | 64.3    | 47.9  | 52.5  | 43.2  | 40.5  | 33.5  | 42.2  | 37.4  | 36.9  | 40.2  | 42.4                | 42.4                | 低下                        |
| 千葉県  | 船橋市                | 51.2    | 52.1  | 48.1  | 40.5  | 51.6  | 49.2  | 45.9  | 46.3  | 48.4  | 50.0  | 50.2                | 50.2                | 不変                        |
| 東京都  | 八王子市               | 82.2    | 83.5  | 72.1  | 60.2  | 58.1  | 57.2  | 48.6  | 56.9  | 58.6  | 59.3  | 60.0                | 60.0                | 低下                        |
| 東京都  | 府中市                | 91.5    | 89.1  | 89.2  | 89.6  | 87.0  | 84.8  | 87.6  | 85.1  | 88.2  | 89.2  | 88.9                | 88.9                | 不変                        |
| 神奈川県 | 茅ヶ崎市               | 64.8    | 71.0  | 61.0  | 65.1  | 69.1  | 59.1  | 60.2  | 64.7  | 66.9  | 60.6  | 60.5                | 60.5                | 低下                        |
| 神奈川県 | 平塚市                | 50.1    | 47.1  | -     | 50.6  | 47.6  | 50.7  | 49.5  | -     | 50.5  | 47.4  | 48.4                | 48.4                | 不変                        |
| 愛知県  | 碧南市                | 69.0    | 66.6  | 66.4  | 66.7  | 58.5  | 69.2  | 67.9  | 50.5  | 68.0  | 67.8  |                     |                     | 不変                        |
| 大阪府  | 高槻市 <sup>7)</sup>  | 60.8    | 48.7  | 56.3  |       | 58.7  | 51.8  | 58.8  | 59.6  | 38.2  | 40.2  | 39.1                | 39.1                | 低下                        |
| 兵庫県  | 西宮市                | 63.2    | 60.7  | 62.6  | 58.4  | 58.4  | 60.2  | 58.5  | 61.2  | 61.2  | 57.7  | 59.3                | 59.3                | 不変                        |
| 兵庫県  | 三田市                | 61.1    | 60.3  | 60.3  | 60.1  | 57.0  | 58.3  | 42.2  | 45.3  | 51.1  | 52.1  | 48.7                | 48.7                | 低下                        |
| 東京都  | 千代田区               | 74.3    | 83.9  | 76.0  | 71.9  | 72.6  | 75.5  | 77.1  | 76.5  | 70.6  | 41.2  | 47.7                | 47.7                | 不変                        |
| 東京都  | 目黒区                | 59.0    | 52.6  | 52.7  | 49.3  | 53.4  | 49.3  | 51.9  | 47.9  | 45.0  | 48.6  | 49.6                | 49.6                | 不変                        |
| 東京都  | 中野区                | 81.8    | 81.3  | 82.1  | 86.3  | 82.3  | 83.4  | 83.6  | 81.6  | 77.8  | 84.9  | 68.2                | 68.2                | 不変                        |
| 東京都  | 杉並区                | 82.1    | 83.6  | 82.1  | 80.2  | 80.2  | 83.4  | 82.6  | 78.8  | 82.4  | 78.3  | 78.8                | 78.8                | 低下                        |

1) 調査方式が上記の期間の途中で変更されている場合は、変更後の年次の回収率を斜字体で示した。

2) 2008年調査において越谷市・船橋市・西宮市・三田市が督促を実施している。

3) 原則として1999年と2007年の回収率を比較し、両年に調査方式が変更されている場合は翌年(八王子市)ないし前年(千代田区・中野区)で代用した。

4) 5%以内の変動を「不変」に区分した。

5) この期間の市町村合併による地域の拡大は、能代市(2006年)・宇都宮市(2007年)・沼津市(2005年)・久留米市(2005年)・都城市(2006年)。

6) 対象者の年齢下限: ~2003年16歳。2004年~20歳。2004年2回目だけを表示。2005年までは督促実施。8) 郵送配布・訪問回収。



中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)送調査における)督促状発送・締切日の繰り延べなどが、後の年次ほど採用されているためではないかと考えられる。

他方、実施間隔が長い場合に回収率が低下している調査が多い理由としては、そのような調査に多い総合計画関連のものでは調査項目が一般に膨大な数になりがちなこと、日程が窮屈な計画策定作業の中で調査結果を利用するので年次調査と比べて回収締切日の繰り延べが難しいこと、数年前の前回調査で判明した問題点が次回調査の委託先へ伝わりにくいことなどが作用しているのではないかと考えられる。

## 注

- 1) 内訳は、郵送配布・訪問回収9件、面接4件、訪問配布郵送回収2件などである。
- 2) 大谷(2002)によれば、1998年・1999年に大阪府下の中小都市によって実施された13件の郵送調査のうち7件において督促が実施されていた。
- 3) 林(2004)
- 4) 督促実施調査の回収率が郵送調査全体の回収率より高い傾向は、2007年実施分(15件)についても同様であった。山田(2008)
- 5) 東京都西東京市(2007年調査19.1%)・愛知県東海市(2007年調査12.1%、2008年調査5.5%)・兵庫県川西市(2006年調査16.3%、2008年調査7.9%)。
- 6) 個別調査における督促の有無が回収率の変動の原因であると指摘している例は碧南市(2005)などにみられる。
- 7) 茨城県取手市・福岡県太宰府市。
- 8) 配達不能による「戻り」の発送総数に対する比率は、2008年実施分のうちデータが入手できた16件の調査では0.1%~0.9%程度であるが、大都市近郊の都市・県庁所在都市による調査においてこの比率が高い場合が多い。

## むすびにかえて

以上の考察から中小都市・東京都の特別区による住民意識調査における最近の回収率は、調査項目の相違や郵送調査における督促の実施などによる影響も考慮しなければならないが、概ね低下傾向にあるといえよう。特に調査の実施間隔が長い都市の場合に低下傾向が著しい。市・区役所は中央の機関

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について（山田）

や都道府県庁と比べて住民にとって身近な存在ではあるが、住民意識調査の回収率の点からみる限り、特に円滑に実施されているとはいえない。

また、各調査とも若年層の回収率が他の年齢層よりも著しく低く、そのため集計標本に占める中高年齢層の比率は母集団よりもかなり高くなっている。したがって、各調査の結果の利用に際しては回答者の年齢別構成などにこれまで以上に注意が必要といえよう。

本稿の考察は、短期間にデータの収集と分析を行ったために不備な点が少ない。早い機会に網羅度の高い検索を行い、再度分析を行いたい。

### 【参考文献】

下記のうち新聞記事は日本経済新聞社デジタルメディアが提供するデータベース「日経テレコン21」に2009年3月に収録されていたものであり、インターネット上の文書は2009年3月に掲載を確認した。

日本経済新聞社（1984）「千葉市、市民にアンケート——保険・医療の充実望む、ニューメディアにも高い関心。」『日本経済新聞』1984年11月23日付朝刊

内閣総理大臣官房広報室（1991～2000）『世論調査年鑑 全国世論調査の現況』大蔵省印刷局

朝日新聞社（1991）「市政への要望多いごみ処理 千葉市の意識調査」『朝日新聞』1991年12月19日付朝刊

来栖紀雄（1992）『市町村の実務と課題2 広報・広聴課』ぎょうせい

朝日新聞社（1998）「市政要望1位は『老人福祉』 千葉市が市民アンケート／千葉」『朝日新聞』1998年9月24日付朝刊

船橋市市長公室市民の声を聞く課（1998～2008）『市民意識調査報告書』

埼玉県総合政策部まちづくり支援課（1999）『市町村総合振興計画策定の手引』

北海道新聞社（2001）「札幌市政に対する住民要望」『北海道新聞』2001年2月28日付朝刊

読売新聞社（2002）「花の都イメージ確立への道“陰しく”千葉市の事業、市民の半数知らない＝千葉」『東京読売新聞』2002年9月23日付朝刊

内閣府政府広報室（2001～2003）『世論調査年鑑 全国世論調査の現況』財務省印刷局

大谷憲介（2002）『これで良いのか市民意識調査』ミネルヴァ書房

山田茂（2002）「地方自治体のホームページに収録された世論調査結果の概況」中央調査社『中央調査報』533号 2002年2月

- 中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について(山田)
- 岡谷市選挙管理委員会(2003)「平成15年9月21日執行岡谷市長選挙(詳細)」長野県岡谷市サイト(<http://www.city.okaya.lg.jp/okayasypher/www/info/detail.jsp?id=1077>)
- 能代市選挙管理委員会(2003)「平成15年4月27日執行能代市長選挙年代別投票率」秋田県能代市サイト(<http://www.city.noshiro.akita.jp/senkyo/2003/nendai030427.html>)
- 林 英夫(2004)『郵送調査法』関西大学出版部
- 山田 茂(2004a)「地方自治体が実施する世論調査の把握方法」日本世論調査協会『よろん』93号 2004年3月
- 山田 茂(2004b)「町村等による住民意識調査の実施状況の動向」国士舘大学政経学会『政経論叢』第128号 2004年6月
- 山田 茂(2004c)「町村・合併協議会等による住民意識調査の回収状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』第130号 2004年12月
- 内閣府政府広報室(2004～2007)『世論調査年鑑 全国世論調査の現況』国立印刷局
- 倉敷市選挙管理委員会(2005)「年代別投票率に関する調べ平成17年1月23日執行の倉敷市議会議員選挙」岡山県倉敷市サイト(<http://www.city.kurashiki.okayama.jp/senkyo/result/20050123/H1701NENDAI.html>)
- 横須賀市選挙管理委員会(2005)「平成17年6月26日に行った市長選挙の年代別(男女別)投票率グラフ」神奈川県横須賀市サイト(<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/senkyo/results/shichou.html#topic3>)
- 川口市選挙管理委員会(2005)「年代別投票率の状況～平成17年5月22日執行川口市市長選挙～」埼玉県川口市サイト(<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/Files/1/84010023/attach/nen-sityou.pdf>)
- 上越市選挙管理委員会(2005)「平成17年10月30日執行上越市長選挙」新潟県上越市サイト([http://www.city.joetsu.niigata.jp/contents/Others/senkyo/others/pdf/17\\_1030.pdf](http://www.city.joetsu.niigata.jp/contents/Others/senkyo/others/pdf/17_1030.pdf))
- 碧南市(2005)「最近の出来事」愛知県碧南市サイト(<http://www.city.hekinan.aichi.jp/SIDOSITU/dekigoto171020.htm>)
- 倉敷市選挙管理委員会(2006)「政治・選挙に関する意識調査アンケート結果」倉敷市サイト([http://www.city.kurashiki.okayama.jp/senkyo/enquete\\_report2.pdf](http://www.city.kurashiki.okayama.jp/senkyo/enquete_report2.pdf))
- 土橋幸男(2006)『分権時代の広聴』ぎょうせい
- 山田 茂(2006)「市町村合併関連住民意識調査の最近の実施状況と結果の公表状況」国士舘大学政経学会『政経論叢』第136号 2006年6月
- 福島市選挙管理委員会(2007)「平成19年4月22日執行福島市議会議員一般選挙「年代別投票率」福島県福島市サイト(<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/seikatsu-kankyo/senkyo/senkyo-kekka/190422-shigi/ritsu.pdf>)

- 中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について (山田)
- 武蔵野市選挙管理委員会 (2007)「年代別投票状況調 (平成 19 年 4 月 22 日執行武蔵野市議会議員選挙)」東京都武蔵野市サイト (<http://www.city.musashino.lg.jp/section/34010senkyo/data/tohyo/age/070422shigi.htm>)
- 枚方市 (2007)「市長選挙の投票日は 9 月 23 日です」『広報ひらかた』臨時号 大阪府枚方市サイト (<http://www.city.hirakata.osaka.jp/freepage/gyousei/kouhou/pdf/070910/01-05.pdf>)
- 小山市 (2007)「4 月は統一地方選挙」『広報小山 平成 19 年 2 月号』栃木県小山市サイト (<http://www.city.oyama.tochigi.jp/>)
- 総務省統計局 (2007)「平成 17 年国勢調査」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>)
- 山田 茂 (2007a)「都道府県・政令指定都市による住民意識調査の最近の実施状況」国土館大学政経学会『政経論叢』第 139 号 2007 年 3 月
- 山田 茂 (2007b)「町村による住民意識調査の最近の実施状況と結果の公表状況」日本世論調査協会『協会報』99 号 2007 年 3 月
- 山田 茂 (2007c)「都道府県・大都市による住民意識調査の最近の実施状況」中央調査社『中央調査報』599 号 2007 年 9 月
- 長崎県 (2007)「平成 18 年度長崎県県政世論調査調査結果報告書」長崎県サイト (<http://www.pref.nagasaki.jp/koho/yoron18/>)
- 長野県世論調査協会 (2007)「住民向け行政調査の状況」長野県世論調査協会サイト ([http://www.nagano-yoron.or.jp/pdf\\_report/2007/shichouson.pdf](http://www.nagano-yoron.or.jp/pdf_report/2007/shichouson.pdf))
- 千葉県総合企画部報道広報課報道広報室 (2007)「平成 18 年度市町村広報広聴活動に関する調査結果」千葉県サイト ([http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/b\\_kouhou/shichoson/honbun/chosa18-1.pdf](http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/b_kouhou/shichoson/honbun/chosa18-1.pdf))
- 山田 茂 (2008)「中小都市・特別区などによる住民意識調査の実施状況の地域別特徴」国土館大学政経学会『政経論叢』第 144 号 2008 年 6 月
- 米沢市選挙管理委員会 (2008)「投票意識調査報告書」山形県米沢市サイト ([http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/shisei/senkan/isikityousa\(2008.01.11\).pdf](http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/shisei/senkan/isikityousa(2008.01.11).pdf))
- 米沢市企画調整部総合政策課 (2008)「第 2 回米沢市市民満足度調査結果報告書」山形県米沢市サイト (<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/shisei/sougou/yonezawamanzokudo/2manzokudo.pdf>)
- 内閣府政府広報室 (2008)『全国世論調査の現況』内閣府政府広報室
- 総務省統計局 (2008)「平成 19 年就業構造基本調査 > 全国編 > 人口・就業に関する統計表」政府統計の総合窓口サイト (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001013824&cycode=0>)
- 登別市選挙管理委員会 (2008)「標準投票区 (第 1 投票区) 男女別年齢別投票率 平成 20 年 8 月 10 日執行登別市長選挙」北海道登別市サイト (<http://www.city>

- 中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について (山田)  
noboribetsu.lg.jp/senkan/senkan/hiroba/ritu/grf21.htm)
- 総務省自治行政局市町村課 (2008)「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 (平成 20 年 3 月 31 日現在)」総務省サイト ([http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080731\\_6.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080731_6.html))
- 東京都生活文化スポーツ局 (2008)「『都民生活に関する世論調査』の結果」東京都サイト (<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2008/12/60icp100.htm>)
- 内閣府政府広報室 (2008)「国民生活に関する世論調査」内閣府サイト (<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>)
- 明るい選挙推進協会 (2008)『第 16 回統一地方選挙の実態—原資料—』明るい選挙推進協会
- 秋田県能代市 (2008)「市民意識調査結果公表」秋田県能代市サイト (<http://www.city.noshiro.akita.jp/info/kikaku/joho/top.html>)
- 栃木県宇都宮市 (2008)「世論調査」栃木県宇都宮市サイト (<http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/koho/yoronchosa/index.html>)
- 静岡県富士市 (2008)「世論調査」静岡県富士市サイト (<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/hp/menu000010000/hpg000009943.htm>)
- 静岡県沼津市 (2008)「市民意識調査結果」静岡県沼津市サイト (<http://www.city.numazu.shizuoka.jp/sisei/sigoto/cyousa/cyousa.htm>)
- 福岡県久留米市 (2008)「市民意識調査」福岡県久留米市サイト (<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouhou/ishiki.html>)
- 宮崎県都城市 (2008)「市民意識調査」『広報みやこのじょう』2008 年 11 月号 宮崎県都城市サイト (<http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/mpsdata/tc/2271/3520.pdf>)
- 埼玉県越谷市 (2008)「市政世論調査」埼玉県越谷市サイト (<http://www2.city.koshigaya.saitama.jp/sisei/siyakusyomado/hisyo/kohokotyoka/kotyosiseiyoron/index.html>)
- 東京都八王子市 (2008)「市政世論調査について」東京都八王子市サイト (<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/iken/5108/index.html>)
- 東京都府中市 (2008)「市政世論調査の結果」『広報ふちゅう』第 1504 号 東京都府中市サイト (<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/koho/h20kouho/files/081111kouho.pdf>)
- 神奈川県茅ヶ崎市 (2008)「市民相談課」神奈川県茅ヶ崎市サイト (<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/newsection/shiminsoudan/index.html>)
- 神奈川県平塚市 (2008)「平塚市住民実態調査」神奈川県平塚市サイト (<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/toukei/jumin.index.htm>)
- 愛知県碧南市 (2008)「市政アンケート」愛知県碧南市サイト (<http://www.city.hekinan.aichi.jp/hisyojohoka/kouho/inquiry/anketo.htm>)

中小都市・特別区による住民意識調査の回収率の最近の動向について (山田)

- 愛知県東海市 (2008) 「平成 19 年度まちづくりアンケート調査報告書」愛知県東海市サイト (<http://www.city.tokai.aichi.jp/~seisaku/anketo/19anketo/houkouku19.html>)
- 大阪府高槻市 (2008) 「市民相談センター」大阪府高槻市サイト (<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/db/mado/db1-sodan.html>)
- 兵庫県西宮市 (2008) 「市民意識調査」兵庫県西宮市サイト (<http://www.nishi.or.jp/contents/00002441000200007.html>)
- 兵庫県川西市 (2008) 「協働とパートナーシップのまちづくりを進めるための『市民実感調査』について」兵庫県川西市サイト (<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gyozaisei/sogokeikaku/siminjikkkan.html>)
- 兵庫県三田市 (2008) 「広報」兵庫県三田市サイト (<http://www3.city.sanda.hyogo.jp/>)
- 東京都千代田区 (2008) 「資料・情報」東京都千代田区サイト (<http://www.city.chiyoda.tokyo.jp/service/00102/d0010264.html>)
- 東京都目黒区 (2008) 「世論調査」東京都目黒区サイト ([http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa\\_hokoku/yoron/index.htm](http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/yoron/index.htm))
- 東京都中野区 (2008) 「世論調査」東京都中野区サイト (<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/006/s02/yoronchosa.html>)
- 東京都杉並区 (2008) 「区民意向調査」東京都杉並区サイト (<http://www2.city.suginami.tokyo.jp/library/library.asp?genre=701601>)
- 山田 茂 (2009a) 「都道府県・市による一般的なテーマに関する住民意識調査の最近の実施状況」日本世論調査協会『よろん』103号 2009年3月
- 山田 茂 (2009b) 「全国都市住民意識調査結果掲載ページへのリンク集」山田茂の個人サイト (<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/nationwidepos.htm>)
- 山田 茂 (2009c) 「都道府県/政令指定都市などによる住民意識調査結果掲載ページへのリンク集」山田茂の個人サイト (<http://home.t06.itscom.net/ecyamada/jichitai.htm>)
- 日本銀行 (2009) 「生活意識に関するアンケート調査」日本銀行サイト (<http://www.boj.or.jp/theme/research/survey/index.htm>)